



令和2年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月11日

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部副本部長 (氏名) 近江 学

TEL 06-7178-1158

四半期報告書提出予定日 令和2年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第1四半期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期第1四半期	3,668	22.5	1		27		37	
元年12月期第1四半期	4,735	4.5	63	45.1	30	63.4	0	97.6

(注) 包括利益 2年12月期第1四半期 322百万円 (%) 元年12月期第1四半期 73百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期第1四半期	4.21	
元年12月期第1四半期	0.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期第1四半期	32,519	10,672	32.8	1,195.65
元年12月期	31,120	11,172	35.9	1,251.76

(参考) 自己資本 2年12月期第1四半期 10,663百万円 元年12月期 11,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年12月期		0.00		20.00	20.00
2年12月期					
2年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年12月期の連結業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	2.5	400	2.4	350	0.5	200	20.5	22.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症が、当社グループの業績に影響を及ぼしてはありますが、先行き不透明な状況により、現時点において最終的な影響を予測することは困難であります。そのため、令和2年2月13日に公表いたしました令和2年12月期の連結業績予想は据え置くこととし、修正を行っておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年12月期1Q	8,940,448 株	元年12月期	8,940,448 株
期末自己株式数	2年12月期1Q	21,729 株	元年12月期	21,729 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年12月期1Q	8,918,719 株	元年12月期1Q	8,918,773 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移していたものの、長期化する米中貿易摩擦や緊迫する中東情勢に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念され、景気の先行きは一段と不透明感を増しております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、市況の低迷や新型コロナウイルスの影響で中国現地企業の活動が一時的に停止したこと、中国市場での販売減少が影響したことなどにより、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,668百万円（前年同期比22.5%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益63百万円）、経常損失は27百万円（前年同期は経常利益30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔衣料事業〕

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。

毛糸部門は、価格改定により利益率は改善しましたが、依然として市況の低迷が続いており減収となりました。

ユニフォーム部門のスクール向け制服素材は、入学者数の減少により追加発注が伸びず、減収となりました。企業向けユニフォームは、新規案件の獲得件数や追加発注が減少し減収、官公庁向けも、新規案件が獲得できず減収となりました。

テキスタイル部門は、国内スーツ需要の低迷を受けて郊外量販店向けの売上が著しく減少し、大幅減収となりました。

毛糸製造販売の中国子会社は、新型コロナウイルスの影響で企業活動が一時停止したことにより減収、九州にある制服の縫製会社は、安定的に受注が確保できたことと原価改善により、増収増益となりました。

この結果、売上高1,202百万円（前年同期比38.3%減）、営業損失63百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

〔インテリア産業資材事業〕

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、車両向けおよび展示会カーペット用原綿の受注は前年同様堅調に推移しました。3月後半からは、新型コロナウイルス拡散の影響を受けやや陰りが見えてきましたが、増収増益となりました。

カーペット部門は、ダストコントロールマット向けの需要が落ちることなく堅調に推移しましたが、その他ホテル、ホームユース向けなどが受注物件の減少および前売り商品の不調により、減収減益となりました。

不織布部門は、緑化資材・防草資材、土木関連、寝装関連とも堅調に推移し、増収増益となりました。

特殊繊維部門は、カーボン繊維が前年後半からの減産が続いており、減収となりました。

自動車内装材部門は、国内向けにおいては軽自動車の部品不具合による生産調整、また北米、中国向けも新型コロナウイルス拡散の影響を受け生産調整が入ったことにより、減収減益となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、新型コロナウイルスの影響で生産ラインが2月に停止し、再稼働後も暫くフル稼働できない状態が続いたため、多大な影響が出ました。3月末になってようやく生産は回復しましたが、減収減益となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高1,563百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益29百万円（前年同期比56.8%減）となりました。

〔エレクトロニクス事業〕

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

新型コロナウイルスの影響により、2月以降は中国でのコントローラーの生産が停滞し、売上が大きく減少した結果、売上高343百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失10百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、自動車向け機能性材料の販売減と医薬品原体の在庫調整が重なった結果、売上高264百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益17百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、郊外型ショッピングセンター・オフィスビル等の賃貸を行っております。

前年秋に主要なショッピングセンターがリニューアルオープンしたことにより収益が改善し、売上高213百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益144百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売などを行っております。

自動車教習事業は、入校生が増加傾向にあり堅調、ヘルスケア事業も、ナールスゲンを配合した化粧品の売上が増え、計画通りに推移しております。

この結果、その他の事業全体の売上高は80百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益5百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,399百万円増加し、32,519百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、電子記録債権の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,899百万円増加し、21,847百万円となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比500百万円減少し、10,672百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に影響を及ぼしてはおりますが、収束の時期やその後の市場動向などが不透明な状況にあり、現時点において最終的な影響を予測することは困難であります。

令和2年12月期の業績予想につきましては、令和2年2月13日に公表いたしました業績予想を据え置いております。なお、業績への影響が明らかになった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833	2,467
受取手形及び売掛金	2,774	2,441
電子記録債権	0	1,072
商品及び製品	2,002	2,093
仕掛品	547	579
原材料及び貯蔵品	1,394	1,519
その他	121	127
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	8,648	10,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,756	1,784
機械装置及び運搬具(純額)	565	586
土地	17,051	17,051
リース資産(純額)	54	53
建設仮勘定	40	14
その他(純額)	97	97
有形固定資産合計	19,565	19,586
無形固定資産		
その他	121	115
無形固定資産合計	121	115
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069	1,756
繰延税金資産	15	25
その他	737	801
貸倒引当金	△38	△41
投資その他の資産合計	2,783	2,542
固定資産合計	22,471	22,245
資産合計	31,120	32,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,393	1,439
短期借入金	4,327	4,915
1年内償還予定の社債	150	100
未払法人税等	118	25
賞与引当金	—	126
その他	1,132	979
流動負債合計	7,122	7,586
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	6,739	8,295
繰延税金負債	4,417	4,320
退職給付に係る負債	1,229	1,217
長期預り敷金保証金	329	368
環境対策引当金	13	13
資産除去債務	41	41
その他	5	4
固定負債合計	12,825	14,261
負債合計	19,947	21,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,866	2,650
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,357	10,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	251
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	308	267
その他の包括利益累計額合計	806	521
非支配株主持分	8	8
純資産合計	11,172	10,672
負債純資産合計	31,120	32,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
売上高	4,735	3,668
売上原価	3,947	2,979
売上総利益	787	689
販売費及び一般管理費	724	690
営業利益又は営業損失(△)	63	△1
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
為替差益	2	—
持分法による投資利益	—	2
その他	5	6
営業外収益合計	9	11
営業外費用		
支払利息	22	20
持分法による投資損失	1	—
為替差損	—	3
その他	18	12
営業外費用合計	42	37
経常利益又は経常損失(△)	30	△27
特別利益		
固定資産売却益	0	—
国庫補助金	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	3	0
災害による損失	1	—
固定資産圧縮損	0	0
事業撤退損	—	5
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25	△33
法人税、住民税及び事業税	70	42
法人税等調整額	△46	△38
法人税等合計	24	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	0	△37
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△37

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	0	△37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△246
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	30	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△7
その他の包括利益合計	72	△284
四半期包括利益	73	△322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73	△322
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレクト ロニクス 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,949	1,804	415	298	183	4,650	84	4,735	—	4,735
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	3	—	—	4	16	73	89	△89	—
計	1,958	1,807	415	298	187	4,667	157	4,825	△89	4,735
セグメント 利益又は損 失(△)	△33	67	△0	34	111	179	△3	175	△112	63

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△112百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△117百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレクト ロニクス 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,202	1,563	343	264	213	3,587	80	3,668	—	3,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	3	—	—	4	9	85	95	△95	—
計	1,204	1,567	343	264	218	3,597	166	3,763	△95	3,668
セグメント 利益又は損 失(△)	△63	29	△10	17	144	116	5	121	△123	△1

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△123百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。